

東日本大震災 復興のための『私たちの提案』第2次募集 選考結果について

東日本大震災特別検討プロジェクト・災害復興支援室

< 選考結果 >

応募件数	採択件数	第2次募集総予算措置額
13 件	10 件	4,916,000 円

< 採択企画一覧 >

NO	提案部署	代表者	企画名	企画概要
1	立命館宇治中学校・高等学校	谷口 充子	副校長	鳳凰杯を通じた被災地の中学校・高等学校との交流 宇治では、国内唯一ともいえる中学生英語スピーチコンテストを毎年実施している。今年度第10回を迎えるこの「鳳凰杯スピーチコンテスト」は、テーマを「未来へ」とし、東北三県からの招待枠を設けることが決定している。この夏に生徒たちは念願の被災地訪問ができた。実際に被災地を見て被災地の高校生と交流する中で、「現実を伝えること」「東日本大震災を忘れないこと」の大切さを強く感じた生徒たちは、校内でのプレゼンテーションなどを通して訴えを行ってきたと同時に、何か自分たちにできることを考えて実行したいと強く感じている。生徒たちの思いを形にしていきながら、できるかぎりの支援活動を実施したいと考え、今回は鳳凰杯企画に加え、本校事業「夢プランコンテスト」において東日本大震災支援を訴えた生徒グループと、高校3年生運営委員、生徒会活動等を一本化し、活動を行う。募金活動に加え、阪神淡路大震災時に学んだ「継続的な交流」を第一の目標として、中学生・高校生が自ら課題を見つけて「未来を考える活動」を継続的に行う。
2	立命科プロジェクト	本庄 豊	立命館宇治中学校・高等学校教諭	被災地の人たちの現状を知り、被災地の人たちから学び、学んだ成果を被災地の人たちに返し、被災地の人たちと共に励まし合える関係を築くための教材作り 「東日本大震災 復興のための『私たちの提案』第1次募集」では、立命館宇治中学校・高等学校が「鳳凰杯を通じた被災地の中学生との交流支援」、立命館小学校が「石巻市立住吉小学校との支援交流」などが選考されている。この間附属校では、理科・社会・国語など教科の授業や道徳、総合的な学習の時間、文化祭のなかで、東日本大震災復興支援にかかわる取組、教材化を考えてきた。しかし、こうした附属校の東日本大震災復興支援から学び、教材化しようとする取組は、現在5校ばらばらに行われており、有機的につながっていないという実情がある。そこで、社会科・国語科・理科・道徳・総合的な学習の時間の授業で東日本大震災から学ぶことができる教材をつくることを企画する。現在、各附属校の担当者が教育研究・研修センターとともに、月1回集まり立命科についての実践交流を行っている。このメンバーが中心となり、2012年3月をめざして東日本大震災についての新たな教材を開発する。 東日本大震災被災1周年である2012年3月に、各附属校で「被災地人たちの現状を知り、被災地人たちから学び、学んだ成果を被災地の人たちに返し、被災地の人たちと共に励まし合える関係を築く」ことを目的に、教職員・生徒・保護者が一体となり、開発した教材を使った社会科・国語科・理科・道徳・総合的な学習の時間の授業、連続講演会、「星守る犬」映画会・監督や出演者と語る会、学習発表会、卒業式と連動する展示会などを開催する。
3	立命館守山中学校・高等学校	八反 和之	教諭	人のつながりを大切にした支援 高校3年生の授業「国際貢献」で、兵庫県立舞子高校とのパネルディスカッションのなかで生まれたアイデアを支援活動として行う。この授業の中で学んだことを、被災地でのボランティア活動を通してより具体化し、生徒の精神的な成長を促し、地球市民として活躍できる人間へと育てたいと考えている。 具体的には、岩手県宮古市において、仮設住宅でのコミュニティ作りを現地ボランティアと協力して行なう。宮古市の小・中学生やお年寄りなどを支援することで人のつながり「絆」をつむぎだす。

NO	提案部署	代表者		企画名	企画概要
4	経済学部	松野 周治	教授	学術シンポジウム『「3.11」後の東北地域と日本の再生：グローバル化の新段階の中での地域社会システム再構築』	東日本大震災と福島原発事故は、21世紀日本の社会経済システムの在り方について根本的検討を迫っている。日本は経済と社会の安定成長と発展メカニズムの構築のために、様々な検討と取り組みを展開してきたが、人々の生活の安全とエネルギーの安定確保という課題に改めて直面する中で、その再検討が必要となっている。今次、日本経済再生について発言されている塩谷氏をはじめ、地域経済に精髄しているの方々をお呼びし、『「3.11」後の東北地域と日本の再生：グローバル化の新段階の中での地域社会システム再構築』をテーマに、学術公開シンポジウムを開催する。
5	政策科学部	桜井 政成	准教授	「くらしやすいまち」多賀城創造プロジェクト	多賀城市は東日本大震災で三分の一が津波の被害にあった地域である。多賀城市は子育て世代も多く住み、出生率が高かったが、震災後の転出が多く、今後のまちづくりが重要となっている。今次、福祉経済・社会経済を専門としている大学院ゼミで教員が院生・学生と訪問し、子育て世代や子ども自身のニーズをワークショップ形式で住民と共に考えたい。同時に、多賀城市の子どもを復興に向けて元気づけられるよう、院生・学生との交流も図る。
6	映像学部	細井 浩一	教授	ホワイトスペース特区を活用したエリアワンセグ放送によるキャンパス防災の実証的取組	東日本大震災の発生時には、大規模停電および通話通信の輻輳崩壊が生じたが、ワンセグ放送によるサイマル放送の受信は多くの地域で可能であった。総務省は、このような情勢を受けて非常災害時における情報提供手段の一つとしてホワイトスペースの活用を構想し、ホワイトスペース特区採択メンバーに対して震災など非常時における緊急情報等の配信実験の実施を要請しており、比較的簡易な装置機器で実現するエリアワンセグ放送は、ワンセグチューナ付の携帯電話の普及にともなって、非常に強力な防災情報ネットワークとしても機能することが期待されている（大規模停電時、通話通信の輻輳崩壊時にも放送の継続可能性が高い）。本取組の代表者はすでに、2008～2009年度のワンセグ放送の実証実験および、2010年度のエリアワンセグ放送実験「R-one.TV」を実施してきた経緯があり、これらの成果を踏まえて、今年度より本学、京都市、（株）KBS京都、ソフトバンクグループのコンソーシアムが総務省「ホワイトスペース特区」（2011～2012年度）に採択され、総務省の規定によるホワイトスペース特区専用の実験試験局免許を運用し、衣笠キャンパスとその周辺に対してデジタル放送を配信することが可能となった。本取組では、このホワイトスペース特区の免許帯域を活用して、データ放送連動のエリアワンセグ放送を活用したキャンパス防災（近隣地域を含む）の可能性とその効果、問題点などの洗い出しを目的とした放送実験を実施する。
7	先端総合学術研究科	立岩 真也	教授	震災弱者にされてしまわないために一調査・連携・提言	停電、計画停電下での困難にさらされたウェルドニッヒホフマン病、筋ジストロフィー、ALS等の人たちがその家族を支援する院生や、京都・大阪・兵庫で、東北への支援、東北から避難する人たち受け入れにも関わりながら、地域で活動している組織・人、またとくに組織には属していないが介助やコミュニケーション支援で大学院生たちが関わっている人たちがいるが、その方々に、聞き取り他で被災時の実態や日常的な備えの様子について、行政や民間組織との関係やそれらに対する不満・期待・要望を知り、準備や対応がどのようにであればよいかを知り、それを提言する。さらに、障害者・病者とその関係者が集って、語り、議論する機会を作る。また、そうした集いに医療機器のメーカー、報道機関、NPOの関係者等を招聘し講演、情報提供をしていただく。その場で意見交換を行い、具体的な改善策を検討する。
8	広報課	川口 隆一	広報課課長補佐	京都からできること～地域とつながるFM番組を通じた被災地支援	理工学部建築デザイン学科宗本准教授が取り組んでおられる「簡易集会所プロジェクト」（「私たちの提案」1次募集採択）をソフト面（音楽）で支援する被災地復興企画であり、立命館大学の学生がプロデュースするラジオ番組FM京都「RadioB.B.」のDJでありミュージシャンでもあるしもぐち雅光氏の協力を受けて、簡易集会所の完成披露に合わせて、学生と共に現地の集会所でのコンサートを行う。また、東日本大震災の津波被害により個人が所有している音楽ソフト（CD・レコードなど）が多く失われた。被災地には日本レコード協会からCDの提供があったが、小規模な仮設住宅等には行き届いていない現状があり、上記の取組に加えて、京都市を中心に広く近畿圏に音楽CDの提供を呼びかけ、仮設住宅で暮らす人々の思い出を再生するソフト面でのコミュニティづくりを応援する企画を実施する。

NO	提案部署	代表者		企画名	企画概要
9	共通教育推進機構	山口 洋典	共通教育推進機構准教授	連続ワークショップ「減災社会のための地域デザイン」(仮)	大規模・広域・複合型の災害である東日本大震災は、高度情報化・少子高齢社会における地域の開発哲学を抜本から見直さなければならないという問いを、私たちにつぎつけ、安心・安全は、決して「想定内」の技術開発とその応用だけでは得ることができないということを明らかにした。加えて、最早、各種の災害は「防ぐ」という発想ではなく、どこにでも起こりうる災害の被害のいかに「減らす」か、地域に根ざしてきた生活文化の知恵に学ぶ必要があることも、避難誘導等の結果から明確になった。そこで、改めて、これからの地域のあり方を考えるため、「減災」と「地域デザイン」の2側面に焦点を当てた連続ワークショップを開催する。 開催にあたっては、本学びわこ・くさつキャンパスの開学以来、豊かな関係を重ねてきた滋賀県草津市と積極的に連携し、地域住民の方々も含め、参加型の学びの場を設けることで、今後の地域社会の未来像と、大学と社会の関係構築のあり方について接近する。発災から1年の2011年3月になれば、メディアを中心にして、「あの日」を想い起こさせる各種の取り組みがなされることが推察されるが、その1ヶ月前の2月のあいだに、毎週土曜日の午後に連続のワークショップを開催し、「あの日」を忘れず、日常の問題としての防災・減災の問題への気づきの場を創出する。
10	産業社会学部	石倉 康次	教授	東日本大震災後の福祉労働者の新しい役割にかんする実態調査とそれを支える課題についての提言	かつてない規模の被害をもたらした東日本大震災は、多くの住民の生活の基盤である地域の福祉機能を倒壊させた。その非常時にあって、被災地の福祉施設とそこで働く福祉労働者は、施設と利用者を守り、かつ地域の高齢者や障害者、子どもなど支援が必要な住民の生活を支えてきた。 本調査は、そうした状況のなかで労働に従事してきた被災地の福祉労働者が、どのような意識を持って働いてきたか、また震災以降の労働の変化について実態を把握し、それを通じて、災害時における福祉労働の意義・役割、また国・地方自治体として行うべき対策について提案することを目的にする。調査対象は、宮城県内の社会福祉施設(高齢、障害、児童分野の福祉施設)で働く福祉労働者。データにもとづいて、災害時における福祉労働の意義・役割、また国として行うべき対策について検討し提言としてまとめる。

以上